

オープン市場短信 (2009年8月)

2009.8.07

◆ 7月のCP市場動向

7月のCP新規発行額は約4兆2,500億円で、期落ち(約4兆1,200億円:当月発行分含む)を上回る発行があった(除く、金融機関発行CP・ABCP)。しかし、月中償還の発行が多かったことが影響して、7月末発行残高は約17兆5,189億円(前月比2,968億円減)に止まった。

一般事業法人の資金需要は低調なままであり、発行金利の低下が発行増を促すといったことには結びついていない。発行環境の安定さが発行体の安心感を誘い、必要最低限の期間と金額で一時的な資金ショートをカバーしているとも推測される。

発行レートは、足元金利が落ち着いていたこともあって月中弱含みに推移する動きとなった。官民逆転現象が、最上位格付け銘柄のみならずa-1格銘柄でも再び散見されるなど、投資家・ディーラーの運用ニーズ・金余り状態が強く意識され、銘柄間格差も縮小傾向に向かった。

7月の新発物の出合いは、最上位銘柄(a-1+格)3M物0.140~0.200%、一般事業法人(a-1格)3M物0.152~0.620%、その他金融銘柄(a-1格)3M物は0.190~0.395%での出合いとなっていた。

《格付け別の発行レート》

7月のCPレートレンジ

(単位 %)

格付	1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月
a-1+(オペ適格)	0.126% ~ 0.140%	0.129% ~ 0.159%	0.140% ~ 0.200%
a-1(オペ適格)	0.136% ~ 0.220%	0.136% ~ 0.340%	0.152% ~ 0.620%
a-1+(リース銘柄)	0.139% ~	0.140% ~ 0.165%	0.151% ~ 0.169%
a-1(リース銘柄)	0.158% ~ 0.670%	0.155% ~ 0.340%	0.190% ~ 0.395%
a-2	0.200% ~ ケ0.80	0.203% ~ ケ1.00	0.290% ~ ケ1.20

《CP オペ》

日銀は、今月もCP買い現先オペ期日8回のロールを淡々と実施した。月初、足切レートは0.12%からスタート。しかし、新規発行レートが徐々に弱含みとなり、相応して足切りレートも低下に進んだ。7/16以降の4回のオペはいずれも0.10%での足切りとなり、平均落札レートも0.107%近辺で落ち着いた。CP買入オペに関しては、ディーラーの応札意欲は引き続き低く、残高ベースでも1,000億円程度となっている。高クーポンで発行される企業も少なくなっており、現在では応札銘柄が偏っているのではないかと指摘されている。

日銀CP買い現先オペ実績

(単位:億円)

実施日	実行日	期日	オファー金額	応札額	落札額	足切レート	平均落札レート	按分比率
7月2日	7/6 ~	8/17	4,000	7,300	3,960	0.120%	0.122%	68.90%
7月7日	7/9 ~	8/6	4,000	6,350	4,130	0.120%	0.120%	全取
7月9日	7/13 ~	7/27	4,000	6,180	3,970	0.110%	0.117%	37.50%
7月14日	7/16 ~	7/30	4,000	6,258	3,960	0.110%	0.113%	66.00%
7月16日	7/21 ~	8/31	4,000	4,798	3,962	0.100%	0.107%	66.10%
7月21日	7/23 ~	8/20	4,000	5,451	3,986	0.100%	0.106%	53.20%
7月28日	7/30 ~	8/13	4,000	5,992	3,962	0.100%	0.107%	36.30%
7月30日	8/3 ~	9/14	4,000	7,960	3,950	0.100%	0.107%	26.30%

日銀CP買い入れオペ実績

(単位:億円)

実施日	実行日	オファー金額	応札額	落札額	按分・全取 利回り較差	平均落札 利回り較差	按分比率
7月10日	7月15日	3,000	270	270	0.000%	0.000%	—
7月17日	7月23日	3,000	190	190	0.000%	0.000%	—
7月24日	7月29日	3,000	150	150	0.000%	0.000%	—
7月31日	8月5日	3,000	120	120	0.000%	0.000%	—

(注) 残存期間1か月以内の下限利回りは0.300%、1か月超3か月以内の下限利回りは0.400%。

《ABCP》

7月末のABCP発行残高は、約2兆8,220億円と前月比約1,065億円の減少となった。前年同月比27.40%減少となり、4ヶ月連続前年同月比1兆円を超える発行減少であった。

《短期社債残高》

証券保管振替機構発表によると、7月末発行残高は約17兆5,189億円（前月比2,968億円減）に止まり、一般事業法人1,266億円の発行減少を筆頭に、リース会社等その他金融法人415億円、金融機関222億円、ABCP1,065億円と、すべて前月比マイナスとなった。

一般事業法人のなかでは、鉄鋼・非鉄金属・石油が前月比プラス、機械・卸売業・ゴム・政府系金融機関が前月比マイナスと、いずれも30%前後の振れ幅で動いていた。

また、日本たばこ産業・エーザイが初発行を行なったことから、証券保管振替機構での発行登録企業487社中、既発行企業は479社になった。

《現先市場》

月中現先(S/N)レートは、月中落ち着いて推移し0.125~0.140%での出会いとなっていた。月末越えでも、0.13~0.14%の出会いであった。月中平均レートは、0.1298%。

◆ 8月のCP市場動向

8月中のCP償還額は約3兆3,900億円に止まり、前年同月の償還額（約6兆900億円）を大幅に下回っている（除く、金融機関発行CP・ABCP）。

先月、新規発行が伸び悩み発行レートは徐々に低下する地合いとなった。一般事業法人（a-1格付け以上）の年内物発行では、国庫短期証券との官民逆転現象は常態化し、イールドフラット化が進んだことで、中間期末越えプレミアムはほとんど無くなっている。また、銘柄間格差も縮小方向に向かい、リース銘柄においても国庫短期証券レートに接近する動きになりつつある。

このように、資金調達環境改善は明らかではあるのだが、企業にとっては予防的な資金調達を行なう必要がなく、加えて現在も設備投資等を積極的に行なうといった企業行動の盛り上がり欠けていることから、発行意欲はかなり後退しているのが現状である。

6日現在、発行レートは最上位格付け銘柄CPの年越し6M物で0.17%台での出会い。一般事業法人（a-1格銘柄）では、1M物が0.13%台～0.15%前後での出会いで、3M物で0.14%台～0.20%近辺の出会いとなっている。

《CP オペ》

CP買い現先オペは、今月も期日継続を淡々と行っていこう。足元レートも落ち着いており、平均落札及び足切りレートは0.10%で推移すると思われる。

買入オペについては、ディーラーの売却ニーズの強い銘柄での応札が中心で、今月も低水準の応札となるだろう。

購入金額無制限の企業金融支援特別オペは、週一回、今月も5回予定されている。

《現先市場》

新規発行が伸び悩む中、金余りも手伝って現先レートは0.11～0.13%の落ち着いた水準で推移を予想。

参考資料

業態別残高内訳

(単位:億円)

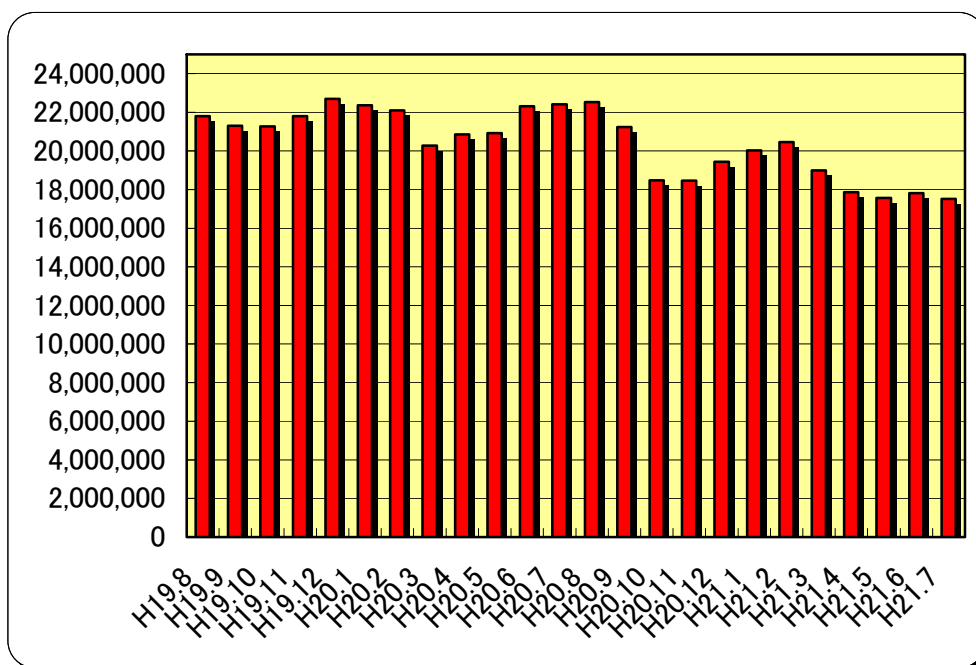
業 態	7月末残高	6月末残高	増減
事業法人	67,181	68,447	▲ 1,266
その他金融	55,926	56,341	▲ 415
金融機関	23,863	24,085	▲ 222
(政府系金融	1,400	2,100	▲ 700)
(銀行等	12,370	12,354	16)
(証券	10,093	9,631	462)
ABCP	28,220	29,285	▲ 1,065
計	175,190	178,158	▲ 2,968

(注:買入消却分含む)

短期社債月末残高 (H19年8月~H21年7月)

発行登録企業:487社 (発行実績あり479社)

(過去2年間の残高を表示)



7月末発行残高ベスト20

7月末発行残高上位20社

(単位:百万円)

	発行企業名	7月末残高	6月末残高
1	三菱UFJリース	866,900	876,600
2	三井住友ファイナンス&リース	796,000	814,300
3	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	679,600	653,480
4	エイペックス・ファンディングコーポレーション	459,700	584,720
5	アルカディア・ファンディング・コーポレーション	454,800	473,800
6	東京センチュリーリース	431,000	422,400
7	オリックス	403,200	393,700
8	大和証券SMBC	379,300	420,180
9	みずほフィナンシャルグループ	340,000	360,000
10	新日本製鐵	309,000	161,000
11	芙蓉総合リース	306,600	339,700
12	シャープ	305,000	410,000
13	新日本石油	301,000	273,000
14	興銀リース	288,600	270,600
15	住友信託銀行	275,200	268,100
16	三菱商事	230,000	259,000
17	中部電力	226,000	264,000
18	三菱UFJニコス	217,500	280,500
19	日産自動車	211,000	187,000
20	野村證券	208,500	185,500

参考出所 (株) 証券保管振替機構

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第243号

大阪本社 〒541-0043 大阪府中央区高麗橋2丁目4番2号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋1丁目2番3号

加入協会 日本証券業協会